

(3) 実質公債費比率	11.2%
--------------------	--------------

実質公債費比率は、県の借入金（県債）の返済額（公債費）の大きさを、県の財政規模に対する割合で表したものです。

本県の実質公債費比率は、早期健全化基準(25%)及び財政再生基準(35%)を大きく下回っています。

(算式)

$$\frac{\text{県債の元利償還金等} - \text{交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100 \text{ の } 3 \text{ か 年 平 均}$$

(小数点以下第2位を切捨)

【前年度との比較】

- 県債の元利償還金等(①)は、前年度から28億円の減となりました。
- 実質公債費比率の分子(④)は、毎年減少しています。これは、元利償還金等のうち、臨時財政対策債をはじめとする、交付税に算入された元利償還金等(②)が増加しており、それ以外の元利償還金等が減少しているためです。(臨時財政対策債は実質的な交付税であり、元利償還金が全額、交付税に算入されます。)
- この結果、実質公債費比率は、前年度に比べて0.3ポイント減少(改善)しました。

(単位:億円。表示単位未満は四捨五入)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①県債の元利償還金等	1,070	1,086	1,098	1,070
うち元利償還金	920	921	921	879
うち満期一括償還県債の償還準備積立	108	121	133	146
うち債務負担行為に基づく支出等	43	44	44	45
②交付税に算入された元利償還金等	613	632	645	646
③元利償還金等の財源に充てられる特定財源	17	19	20	20
分子④=①-(②+③)	440億円	435億円	433億円	404億円

⑤標準財政規模	4,418	4,394	4,435	4,383
⑥交付税に算入された元利償還金等(再掲)	613	632	645	646
分母⑦=⑤-⑥	3,805億円	3,763億円	3,789億円	3,737億円

単年度比率 ④/⑦	11.57355	11.55510	11.42597	10.81861 ※H30-H29 (▲0.60737)
------------------	----------	----------	----------	------------------------------------

平成29年度決算の比率 (平成27~29年度の平均)	11.5
平成30年度決算の比率 (平成28~30年度の平均)	11.2(▲0.3)

平成30年度決算に基づく実質公債費比率 **11.2%** < 早期健全化基準 **25.0%**